1稼ぐまちづくりの戦略　大町町は今後どの産業を「稼ぐ産業」と位置付けているのか。5年度、10年後を見据えた、産業振興の具体的な戦略はあるのか。

2外貨獲得への取り組み　ふるさと納税、EC販売、観光、企業誘致など町外から収入を得るための施策をどのように強化するのか。成果指標は設定しているのか。

3既存事業者への支援　後継者不足や人手不足への対応は。業態転換や新商品開発、販路開拓への支援をさらに充実させる考えは。

4創業、事業継承　新規創業者を増やすための支援策は十分なのか。空き店舗の活用とあわせた創業支援をどのように進めるのか。

町長　**1**本町では、農業・商業・工業を、「基幹産業」と、位置づけており、特定の産業を「稼ぐ産業」として限定していない。

町外から人やお金を呼び込み、それを町内で循環させ、農業・商業・工業など、地域の産業や事業者の収入につなげていくことができればと考える。

そこには、企業誘致の推進、ふるさと納税の強化、町の特産品開発や公共施設などの地域資源の活用、ネーミングライツや交流人口・関係人口の増など、様々な可能性が考えられ、更なる取り組みも必要かと思っている。

こうした取り組みは、将来の大町町の成長につながる先行投資であり、5年、10年先に成果を生み出す成長戦略の一環として「稼ぐ町づくり」と成り得るものだと考える。

特に、「交流人口や関係人口」を増やし、町の活性化やふるさと納税の増加につなげ、行政としての役割を果たしていきたいと思っている。

こうした取り組みを一つの「稼ぐ町プロジェクト」として捉え、民間も一緒になって知恵を出し合い、5年後、10年後に花を咲かせ、実を結ぶ仕組みを作っていくことが必要だと考えている。

企画政策課長　**2**ふるさと納税については、新規特産品を開発し、それを返礼品へつなげていくことが重要で、ラインナップを拡充していく。

また、首都圏等へ魅力を発信し、大町を知っていただくことで、ポータルサイトで選ばれる確率を高めていく。観光分野においては、令和7年度から「アニメツーリズム推進事業」を進めており、機動的に取り組んだ結果、大きな反響を呼んだ。アンテナショップ「大町ふるさと館」をファンが集う聖地へと変えたことで、来訪者の大幅な増加や賑わい創出へとつながった。

さらに、観光・ブランディングの柱として「ワインプロジェクト」を進めている。豊かな自然や地域資源を活かした大町産ワインの特産品化を進め、付加価値を高め、観光需要の創出と地域ブランドの確立を目指していく。成果指標の設定については、本年3月に策定している「第3期大町町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「農業の振興」や「商工業の育成支援と起業支援」など、重要業績評価指標として数値目標を設定し、毎年、検証・評価をしている。

3事業継承については、国の「事業継承・引継ぎ補助金」など外部支援の活用をはじめ、県の事業継承・引継ぎ支援センター、商工会と連携し、フォローアップに取り組んでいく。

人手不足対応については、現在、町では、スポットワーク等を活用した「よかワーク事業」の実証実験を行っている。こうした新たな仕組みや手法が、事業者の多様な働き手・短時間の労働力の確保、ひいては慢性的な人手不足の解消につながる一助となるよう、効果の検証を進めることとしている。

4町内で新たなビジネスに挑戦する新規創業者を育成・確保することは、地域の活性化や雇用の創出、さらには将来的な税収確保の観点からも極めて重要であることから、相談窓口をご利用いただきたい・さらに町独自に「大町町新規創業等スタートアップ支援事業補助金」で、新規創業に伴う初期費用や資金調達を支援している。

町営住宅のあり方について　北沢　聡

議員　本町における町営住宅の現状と杉谷団地建替え事業の進捗状況、今後の町営住宅のあり方について伺う。

1人口減少と高齢化が進む中、セーフティネットとしての町営住宅の役割は大きくなっている。町営住宅の現状は。

①現在の町営住宅全体の管理戸数、入居戸数、ならびに空き室率の現状と、現在の入居者における高齢者世帯および単身世帯の割合は把握されているか。

②老朽化と維持管理コスト　既存住宅の老朽化に伴う修繕件数や、年間維持管理経費の推移・課題についての認識は。

2杉谷団地建替え事業の進捗状況と今後の見通しについて。「杉谷団地」の建替え事業について

①事業の進捗状況と今後の具体的なスケジュールについて

②建替え完了後の総戸数はどのように集約し、どの程度の維持管理費削減や防災・生活利便性の向上を見込んでいるか。

3人口減少・高齢化社会における町営住宅の将来像について。町内には民間の賃貸アパートも一定数存在しているが、将来的な人口規